

第14号様式
(その1)

収 支 報 告 書



(令和 4 年分)
(令和 年 月 日開催分)

- 1 政治団体の名称 ふりがな かねこかつとしこうえんかい 金子勝寿後援会
- 2 主たる事務所の所在地 塩尻市旧塩尻704-3
- 3 代表者の氏名 金子 勝寿
- 4 会計責任者の氏名 金子 隆

政治団体の区分

- 政党
- 政党の支部
- 政治資金団体
- 政治資金規正法第18条の2第1項の規定による政治団体
- その他の政治団体
- その他の政治団体の支部

活動区域の区分

- 2以上の都道府県の区域等
- 同一の都道府県の区域内

事務担当者の氏名 金子 美知子

(電話) 0263-56-2630

資金管理団体の指定の有無

- 有
- 無

公職の種類 塩尻市議会議員 (元職)

資金管理団体の届出をした者の氏名 金子 勝寿 (現職)

国会議員関係政治団体の区分

- 政治資金規正法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体
- 政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体

公職の候補者の氏名 _____

公職の種類 _____

4 年整理番号 2110

資金管理団体の指定の期間

令和 年 月 日から
令和 年 月 日まで

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間

令和 年 月 日から
令和 年 月 日まで

(その7)

(7) 寄附の内訳							寄附者の区分	個人		
寄附者の氏名 (団体にあっては、その名称)	金額						年月日	住所 (団体にあっては、主たる事務所の所在地)	職業(団体にあっては、 代表者の氏名)	備考
	百万		千			円				
金子 勝寿		3	4	6	7	4	1	R4.1.4	長野県塩尻市柿沢833-1	会社員
この頁の小計		3	4	6	7	4	1			
その他の寄附		5	5	3	0	0	0			
合計		8	9	9	7	4	1			

- (備考) 1 寄附者の区分(個人からの寄附・法人その他の団体からの寄附・政治団体からの寄附)ごとに別表とすること。
 2 同一寄附者は続けて記載すること。
 3 合計欄は最終頁のみ記載すること。
 4 住所は長野県内の場合は郡市から記載すること。県外の場合は都道府県名から記載すること。

(その13)

3 支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表												
項 目	金 額										備 考	
	十億	百万	千	円								
1 経 常 経 費												
(1) 人 件 費 a					3	3	0	0	0	0		
(2) 光 熱 水 費 b						4	1	7	1	3		
(3) 備 品 ・ 消 耗 品 費 c										0		
(4) 事 務 所 費 d					1	1	0	2	2	6		
小 計 A (a + b + c + d)					4	8	1	9	3	9		
2 政 治 活 動 費												
(1) 組 織 活 動 費 e					1	7	0	0	0	0		
(2) 選 挙 関 係 費 f												
(3) 機 関 紙 誌 の 発 行 そ の 他 の 事 業 費 g (h + i + j + k)					3	6	7	8	0	2		
ア 機 関 紙 誌 の 発 行 事 業 費 h					2	7	5	0	0	0		
イ 宣 伝 事 業 費 i						9	2	8	0	2		
ウ 政 治 資 金 パーティー開催事業費 j												
エ そ の 他 の 事 業 費 k												
(4) 調 査 研 究 費 l												
(5) 寄 附 ・ 交 付 金 m												
(6) そ の 他 の 経 費 n												
小 計 B (e + f + g + l + m + n)					5	3	7	8	0	2		
合 計 A + B					1	0	1	9	7	4	1	

(備考) 1 g欄に必ず記載すること。

2 本部又は支部に対して供与した交付金に係る支出については、項目ごとにその額を「備考」欄に併せて記載すること。

(その14)

(2) 経常経費（人件費を除く。）の内訳					項目別区分 光熱水費			
支出の目的	金額				年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあつては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあつては、主たる事務所の所在地)	備考
	百万	千	百	円				
この頁の小計								
その他の支出			4	1	7	1	3	
合計			4	1	7	1	3	

(その14)

(2) 経常経費（人件費を除く。）の内訳					項目別区分			
支出の目的	金額				年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあつては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあつては、主たる事務所の所在地)	備考
	百万	千	円					
この頁の小計								
その他の支出			110	226				
合計			110	226				

(その15)

(3) 政治活動費の内訳					項目別区分 (組織活動費)			
支出の目的	金額				年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあつては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあつては、主たる事務所の所在地)	備考
	百万	千	円					
この頁の小計								
その他の支出			1700000					
合計			1700000					

(その15)

(3) 政治活動費の内訳					項目別区分 (機関紙誌類)			
支出の目的	金額				年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあつては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあつては、主たる事務所の所在地)	備考
	百万	千	百	円				
この頁の小計								
その他の支出			27	5000				
合計			27	5000				

(その15)

(3) 政治活動費の内訳				項目別区分 (宣伝事業費)			
支出の目的	金 額			年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあつては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあつては、主たる事務所の所在地)	備考
	百万	千	円				
この頁の小計							
その他の支出							
合 計							

9 2 8 0 2
9 2 8 0 2

(その17)

資 産 等 の 状 況

1 資産等の総括表

資 産 等 の 有 無			
資 産 等 の 項 目 別 区 分	有	無	備 考
ア 土 地	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
イ 建 物	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
エ 取得の価額が100万円を超える動産	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
オ 預金（普通預金及び当座預金を除く。）若しくは貯金（普通貯金を除く。）又は郵便貯金（通常郵便貯金を除く。）	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
カ 金 銭 信 託	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
キ 有 価 証 券	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ク 出 資 に よ る 権 利	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	

宣 誓 書

添付書類（別添のとおり）

- 1 領収書等の写し
- 2 監査意見書（政党及び政治資金団体に限る。）
- 3 政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。



令和5年3月31日

政治団体の名称

金子 勝寿後援会

※代表者の氏名

会計責任者の氏名

金子隆 


（備考）

- 1 「会計責任者の氏名」欄は、記名押印又は署名とし、署名は必ず会計責任者本人が自署すること。
- 2 ※「代表者の氏名」欄は、解散の場合のみ記載し、記載に当たっては、記名押印又は署名とし、署名は必ず代表者本人が自署すること。